

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室		豊田総合支所地域政策課			
法人名CD		一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団			
H1902-1-2-001					
法人代表者の職、氏名		理事長 郷田 文一			
事業概要		公園施設(オート・一般キャンプ場、ケビン、ログハウス、食堂・売店、バーベキューハウス等)の管理運営			
設立年月日	平成7年5月15日	出資年月日	平成7年4月11日		
法人分類	一般財団法人	業務分類	観光・レジャー関係		
資本金(又は基本財産)	51,100 千円	下関市出資額	50,000 千円	出資割合	97.8 %
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
下関農業協同組合 300千円 0.6% 豊田湖畔公園観光開発振興会 300千円 0.6% 山口県西部森林組合 200千円 0.4% 下関市商工会 200千円 0.4% 豊田梨共同出荷組合 100千円 0.2%					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)		0			
(上記のうち、運営費補助)		0			
貸付金残高		0			
損失補償契約債務残高		0			
債務保証契約に係る債務残高		0			
委託料支出額		3,005			
(上記のうち、指定管理料支出額)		(2,400)			
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
国民休養地として利用者へ憩いの場を提供し、住民福祉の増進と観光振興に資する役割を担う豊田湖畔公園を管理運営する当財団へ、施設設置目的の円滑な達成のために出えん及び財政支援を行う。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		出資等継続			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
公益活動事業による自然体験活動や地域資源を活用したイベントの実施を継続するとともに、施設全体の老朽化が進行しており維持管理が必要であるため、今後も出資を継続する。					
経営状況(単位:千円)					
		実 績			経営状況の自己評価 A: 良い B: どちらでもない C: 悪い 自己評価理由等 経営努力が図られており、ほぼ収支均衡となるレベルで推移している。
		H25	H26	H27	
自己評価		A	B	B	
損益・収支計算書	経常利益	23,685	21,120	23,211	
	経常費用	23,655	21,339	23,110	
	経常利益(損失)	30	219	101	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	当期利益(税引後)	30	219	30	
貸借対照表	資産合計	54,550	53,813	53,936	
	流動資産	3,450	2,713	2,836	
	固定資産	51,100	51,100	51,100	
	負債・純資産合計	54,550	53,813	53,936	
	流動負債	592	74	167	
	固定負債	0	0	0	
	純資産(正味財産)	53,958	53,739	53,769	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	0 人	常勤役員のうち下関市退職者数	0 人	常勤役員のうち下関市出向者数	0 人
非常勤役員数	13 人	非常勤役員のうち下関市退職者	0 人	非常勤役員のうち下関市出向者	1 人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	3 人	職員のうち下関市退職者数	0 人	職員のうち下関市出向者数	0 人
臨時職員数	18 人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	0 人	常勤役員給与総額	0 千円	常勤役員給与平均額	0 千円
非常勤役員給与支給人数	0 人	非常勤役員給与総額	0 千円	非常勤役員給与平均額	0 千円
職員給与支給人数	3 人	職員給与総額	7,102 千円	職員給与平均額	2,367 千円
臨時職員給与総額	2,086 千円				
役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
現状により推移予定					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
現状により推移予定					
点検評価体制の有無		無			
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無		有			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					